

# ILCと共生する まちづくりビジョンの概要(第3回)

▶ 問い合わせ先＝ILC推進室(内線216)

© Rey. Hori

本市において平成30年度に策定した「ILCと共生するまちづくりビジョン」について、7月5日号では、「策定方針」や「将来像およびその実現のための基本的な考え方」、7月20日号では、「分野別の将来像」などについて紹介しました。

本号では、「将来像を実現するための段階別の取組」、「ILCに係る大船渡市への波及効果」などについて、概要を紹介します。

## 将来像を実現するための段階別の取組

### 準備期

2019年～

2022年

### ① 港湾・物流・道路

### ■ ILCの建設に必要な都市基盤の機能強化

- ・ 港湾機能の強化
- ・ 物流ハブ機能の構築
- ・ 輸送機能の強化
- ・ 道路の改良
- ・ 関連機能誘致のための適地確保

### ■ 港湾及び物流機能の 関係機関へのPR

- ・ 本市が有するポテンシャルを積極的に情報提供

### ② 産業

### ■ 低未利用地及び空き ストックの有効活用

- ・ 低未利用地有効活用のための仕組みづくり
- ・ ランドバンクの設置
- ・ 空き家バンクの強化

### ③ 観光・交流

### ■ シティプロモーション (まちの愛着と知名度の形成)

- ・ 「食」や観光に関する魅力・特色の発信

### ④ 生活・居住・滞在

### ■ 外国人受入体制・ 環境の整備

- ・ ワンストップ・トータルサービス・システムの整備
- ・ 多文化共生の学習

### ⑤ 医療・教育・社会

### ■ 安心・安全なまちづくり

- ・ 災害に強いまちづくりの推進
- ・ 医療ネットワークの維持・強化

### 建設期

2023年～

2031年

### ① 港湾・物流・道路

### ■ 港湾物流ハブ機能の 強化・充実

- ・ 物流ハブ機能の強化とそれを生かしたポートセールス
- ・ 輸送ルート最適化
- ・ 検査・組み立て・保管機能施設の形成
- ・ 物流関連産業クラスターの形成

### ② 産業

### ■ 資産・不動産の 管理体制構築

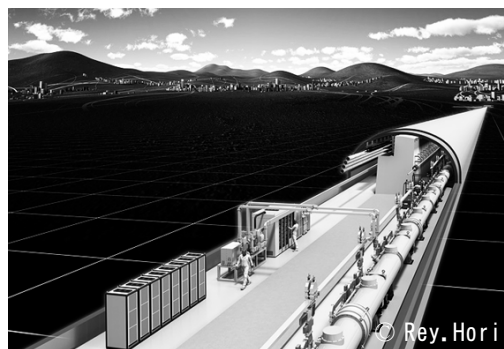
- ・ 低未利用資産の把握・マッチング
- ・ 空きストック(空き資産)の管理体制の構築

### ■ 地域資源(地元産木材)の活用

- ・ ILC関連施設への積極的活用

【空き家バンク、シティプロモーション、ワンストップ・トータルサービス・システム】6ページ用語解説参照

【産業クラスター】6ページ用語解説参照



### ③ 観光・交流

#### ■認知度向上と余暇需要の受け皿の充実

- ・広域連携・官民連携による「食」や観光に関する取り組みの推進
- ・地場産業と結びついた体験観光などの推進

#### ■連携した宿泊機能の確保

- ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり

### ④ 生活・居住・滞在

#### ■公共交通の充実

- ・需要・環境の変化へ対応したモビリティの強化

#### ■連携した宿泊機能の確保

(工事・輸送関係者)

- ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり
- ・居住・短期滞在需要に向けた適地確保

運用期・成熟期  
2032年～

2051年

#### ① 港湾・物流・道路

#### ■拠点機能のシフト

- ・研究・開発拠点機能へのシフト
- ・多角的な物流ハブへの発展
- (1) ILCの将来的な延伸に伴う物流ハブ機能としての持続的な活用
- (2) 港湾周辺の産業拠点化
- (3) ILCに直接関係しない業種による物流ハブの活用

#### ② 産業

#### ■地元産業に対するマッチングの推進と支援

- ・スピノフ企業立地のための適地確保・マネジメント
- ・スピノフ企業の進出支援
- ・スピノフ企業やインキュ

・ベーシヨン施設の誘致・マッチングの推進

・地域産業の高度化  
・地域に根ざした産業クラスターの形成

・流通圏の拡大  
・地域特産品ブランド化の推進

・メンテナン業務をはじめとした既存工業系産業の発展

#### ■低未利用地及び空き

#### ストックの有効活用推進

- ・多様な規模の低未利用地の確保・マネジメント
- ・ランドバンク・空き家バンクの継続・推進

#### ■「グリーンILC」との連携

- ・地域エネルギー供給の推進

### ③ 観光・交流

#### ■余暇活動への対応

- ・余暇活動受入のためのメニュー発掘・拡大
- ・周辺都市と連携し、広域観光圏として情報発信・誘導

### ④ 生活・居住・滞在

#### ■広域生活圏の拡大

- ・モビリティの改善・多角化
- ・気仙地域と県南地域の連携強化・促進

#### ■住居ニーズへの対応

- ・「大船渡または気仙地域らしい高質な住まい」の建設
- ・研究者の居住または短期滞在による住居及び宿泊需要への対応

#### ■「早く受け入れる地域意識」の醸成

- ・研究者との交流拡大
- ・地域イベントへの巻き込み

### ⑤ 医療・教育・社会

#### ■医療サービスの拡充

- ・県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスの実施

- ・医療機関、薬局などにおける外国語対応

#### ■グローバルな人材の育成

- ・大船渡から世界を舞台に活躍する人材を輩出
- ・教育環境の向上

#### ILCに係る

#### 大船渡市への波及効果

#### 経済波及効果の考え方

輸送・建設工事に係る費用やILC関連人口などを基に、準備期、建設期、運用期・成熟期のうち、本格的な波及効果の発生が見込まれる建設期以降に関して、建設期9年間において見込まれる経済波及効果を「輸送・物流」、「建設」、「ILC関係者の観光・余暇需要」の3要素に区分し、各要素に係る生産誘発額および就業者誘発量により定量的に推計しました。

#### 経済波及効果の前提条件

#### ① 輸送・物流

現状において、大船渡港で取り扱い可能な資機材の輸送から生じる需要(※)増加額の試算額Ⅱ約105億円を基に経済波及効果を推計しました。※需要額Ⅱある産業・事業などに新たに発生する需要。ここでは、ILC施設建設に伴う輸送・物流において発生する新たな需要。

## ②建設

国の国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議では、ILC建設に係る土木・建築工事費の日本負担額の最小シナリオを1,110億円として示しており、本市を所在地とする国・県の認可建設業者が岩手県内の建設業者の4・14%であることから、1,110億円の4・14%である約46億円を本市への需要増加額として、経済波及効果を推計しました。

## ③観光・余暇

「ILCを契機とした東北・北上エリアブランドデザイン」では、建設期9年間において推移するILC関連人口（※）の累計について、ILC建設に関わる工事関係者が約17,500人、ILC研究者とその家族が約20,500人と推計しており、これらの人が、本市へ1人当たり年間平均3回来訪し、さらにその1割が本市で宿泊するものと仮定しました。

※ILC総延長が31kmから20kmに変更されたことを踏まえて30%減で計算

## ■経済波及効果の推計

### A. 生産誘発額

（単位：百万円）

区分	第一次波及効果		第二次波及効果	総効果
	直接効果	間接効果		
輸送・物流	9,240	2,844	1,676	13,760
建設	4,595	1,335	753	6,683
観光・余暇	820	267	167	1,255
合計	14,655	4,446	2,596	21,698

### B. 就業者誘発量

（単位：人）

区分	第一次波及効果	第二次波及効果	総効果
輸送・物流	1,242	137	1,379
建設	480	60	540
観光・余暇	146	11	157
合計	1,868	208	2,076

岩手県の観光消費額単価により、ILC関係者全体の観光・余暇需要を建設期9年間で約13億円と試算し、これを総額として経済波及効果を推計しました。

以上のことから、前提条件などによるILCの建設期9年間における本市の「輸送・物流」「建設」「観光・余暇」に

係る経済波及効果額は約217億円、さらに誘発される就業者数は2,076人と推計されます。

なお、運用期・成熟期の波及効果については、長期的なものであるほか、さまざまな要因が考えられることから、ビジョン本編において定性的なものとして表しています。

## 用語解説

### ■空き家バンク

空き家の情報を登録し、登録された情報を全国的に提供するなどしながら、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをさせ、空き家の利活用促進を図る取り組み。

### ■シティプロモーション

地域資源を活用し、都市としてのイメージや知名度を高めることにより、都市の活性化を図り、都市の持つ魅力を発掘し、内外に効果的・戦略的に発信・PRしつつ、地域住民も地域の良さを再発見し、地域に愛着を持つことを目指す活動。

### ■産業クラスター

イノベーション（新事業・革新）が持続的に生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位性を有する産業が核となって広域的な産業集積が進む状態。

### ■ワンストップ・トータルサービス・システム

ILCが運用されると、多くの外国人研究者がILC施設を中心に居住し始めます。ワンストップ・トータルサービス・システムは、「生活支援」、「生活環境整備」、「生活リスク対応」など、移住後のさまざまな機能への煩雑な手続きの窓口を一本化し、1カ所でさまざまなサービスを受けられるシステム。





# まちづくりのロードマップ

